

平成28年度重要業績評価指標(KPI)実績及び平成29年度事業一覧

参考資料1

政策方針	安定した雇用を創出する						
数値目標	一人当たりの市町村民所得 2,077千円(平成24年度) →2,441千円(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	—	—	—	—	2,441千円
		実績値	2,071千円	2,030千円			
	就業率 47.9%(平成22年度) →53.6%(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	—	—	—	—	53.6%
		実績値	未公表	48.3%			
達成率	—	90.1%					

重点施策	具体的な施策									主要事務事業			
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29目標	業績評価指標(PI) H28実績
(1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)	『重点戦略』 (ア) 包括的創業支援 荒尾商工会議所や荒尾市起業家支援センターと連携し、地域密着型企業の新規立ち上げの支援や、創業に当たっての資金調達の支援を行う。また、商店街の空き店舗の活用を積極的に推進し、賑わいの創出を図る。	創業者数 180人(5か年の累計)	目標値	36人	36人	36人	36人	36人	創業希望者、予定者に対しての有益な情報発信、支援ができるように、荒尾市起業家支援センター、荒尾商工会議所等の関係機関と情報共有や連携した事業展開を行っていく。	創業支援事業者(荒尾商工会議所、荒尾市起業家支援センター)連携事業	インキュベーション施設を活用した起業家の支援、創業セミナーの開催等を行う。	創業支援者件数 : 102件	創業支援者件数 : 64件
			実績値	16人	13人					空き店舗対策(家賃補助等)事業	空き店舗を利用して、新規に店舗等を開業する創業者に対し家賃補助を行う。	新規入居支援者数 : 5人	新規入居支援者数 : 7人
			達成率(実績/目標)	44%	36%					資金調達(信用保証料補給等)支援事業	市内在住の中小企業者に対して、運転・設備資金等融資や、信用保証料の補給を行う。	融資件数 : 5件	融資件数 : 0件
	(イ) 地域を担う中核企業支援 域外の需要を取り込む可能性を秘めた中堅・中小企業の成長を促すため、国内外における展示会や商談会などへの出展を支援し、新たな商品開発や販路拡大を図る。	中核企業化した企業数 5件(5か年の累計)	目標値	1件	1件	1件	1件	1件	メールでの周知を行うと同時に、訪問による情報収集により出展に前向きな企業を探し個別に支援を行う。	商品開発及び販路拡大支援事業	展示会・商談会を市内企業に斡旋することにより、販路拡大を支援する。	支援企業数 : 1社	支援企業数 : 0社
			実績値	0件	0件					—	—	—	—
			達成率(実績/目標)	0%	0%					—	—	—	—
	『重点戦略』 (ウ) 企業誘致の推進 熊本県や関係機関と連携しながら、ターゲットを重点化して域外の企業を市内へと誘致し、新たな就業の場を創る。	誘致企業による 就業者数 50人(5か年の累計)	目標値	10人	10人	10人	10人	10人	国、県、市が今以上に連携して、正確な情報発信を行い、誘致活動を展開する。誘致企業との情報共有を十分行い、地場産業との取引や地元での雇用等の働きかけを行っていく。市内における産業団地・工業団地等の工業用地がほぼ埋まってきている状況にあるため、今後は旧第五中学校跡地を活用してIT関連企業をはじめとするオフィス系企業の誘致に取り組むとともに、費用対効果等を検証しながら、新たな工業団地の可能性について検討していく。	企業誘致推進事業	企業訪問、アンケート調査等を行い、大島適地や学校跡地を活用した誘致活動を行う。	企業誘致件数 : 1件	企業誘致件数 : 1件
			実績値	26人	5人					—	—	—	—
			達成率(実績/目標)	260%	50%					—	—	—	—
	(エ) 地域イノベーションの推進 有明広域産業技術振興会などによる産学官の連携によって、新産業の創出や既存産業の高付加価値化を図るとともに、大学等研究機関と民間企業のマッチングを図る。	新規共同研究 参画企業数 15社(5か年の累計)	目標値	3件	3件	3件	3件	3件	サテライトオフィス事業への参画により、大牟田市や大牟田商工会議所等からの情報収集、荒尾商工会議所と連携しながらの有明高専との意見交換など、今後は、より産学連携の実現に向けた取り組みを行っていく。また、産学の橋渡しが出来るよう、既存の各種協議会等を活用した産学連携について情報提供を行う。また、市内企業のニーズを把握し支援に繋げる。	産・学連携強化事業	市内企業と大学等の共同研究や共同開発を促進する。	企業と大学等のマッチング数 : 3社	企業と大学等のマッチング数 : 0社
			実績値	0件	0件					—	—	—	—
			達成率(実績/目標)	0%	0%					—	—	—	—
(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)	『重点戦略』 (ア) サービス産業の付加価値向上支援 専門家によるセミナー開催や専門家派遣による店舗改善、新商品開発等を促進し、サービス産業の高付加価値化によって、企業所得や雇員報酬、就業率の向上などを図る。	専門家等による人材 育成・経営支援を 行った企業数 50件(5か年の累計)	目標値	10件	10件	10件	10件	10件	商工会議所はじめ、関係機関と連携し、各種セミナーの情報把握に努める。各種支援制度について、関係機関と連携し、市内事業者等へ周知させる。セミナー等実施者に対し、支援に関する要望など聞き取り調査等を行う。	人材育成・経営支援事業	商店街、シティモール等を対象として専門家を派遣して人材育成・経営支援を行う。	開催数 : 10回	開催数 : 5回
			実績値	19件	6件					—	—	—	—
			達成率(実績/目標)	190%	60%					—	—	—	—
	『重点戦略』 (イ) 農林水産業の成長産業化 農林水産業への就業者の高齢化や担い手不足、農水産物の価格低迷による農業所得減少、耕作放棄地の増加などといった課題解決へ向けて、農水産物のブランド化や新たなマーケットへの販路拡大を図る。また、飲食業との連携や6次産業化による高付加価値化をはじめ、オリーブなどの新たな農水産物の栽培奨励を通じて、成長産業へと転換を図る。	農林水産業総生産額 34億5千万円 (平成31年度)	目標値	30.9億円	31.8億円	32.7億円	33.6億円	34.5億円	各組織等を通じ、経営に係る勉強会や視察研修、技術の向上、市場のニーズに対応するための情報収集などを行うとともに、付加価値を付けた製品の販路開拓が必要である。また、安定した生産拠点の整備も必要である。	農林水産物の新たなブランド認証支援事業	荒尾市の農産物等に付加価値を付け、ブランド化し販路を拡大し生産者の所得向上を図る。	ブランド認定品 : 6点	ブランド認定品 : 0点
			実績値	30億円	28.4億円					オリーブの6次産業化に向けた商品開発支援事業	オリーブの産地を確立し、6次産業を確立することにより生産者の所得向上を図るとともに、地域活性化を図る。	新商品開発数 : 1品	新商品開発数 : 1品
			達成率(実績/目標)	97%	89%					異業種連携エコシステムによる漁業再興事業	干潟環境の改善やアサリの保護、有明海産海苔を活用した新商品開発等を通じて、有明海の水産振興を図る。	採貝漁業者数 : 150人(H32)	H29新規事業
			特産品販売・観光交流拠点整備事業	観光客が滞留できる施設が少なく、豊富な観光資源・農水産物の魅力や情報を一元的に発信できる複合多機能型「道の駅あらか(仮称)」を整備し生産者の所得向上を図る。	拠点整備構想の検討	H29新規事業							
	地場農産物を活用した創作料理の開発支援対策事業	荒尾市で生産された産品を活かし、飲食店組合と農業者等が連携して新たな創作料理の開発に取り組む。	認定店数 : 13店舗	認定店数 : 12店舗									

重点施策	具体的な施策									主要事務事業					
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29目標	業績評価指標(PI) H28実績		
重点戦略 (ウ)世界遺産を活用したまちづくり	世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産である万田坑などの三池炭鉱関連施設を活用して、大牟田市や関係機関と連携を図りながら、受け入れ態勢の強化を図り、交流人口を拡大する。	万田坑入坑者数 14万人(平成31年度)	目標値	15万人	11万人	12万人	13万人	14万人	広域観光ルート造成においても、旅行会社の団体ツアーの商品化においても、まずは万田坑に來られたお客さまに満足していただくこと、「また来たい」と思っていたことが最も重要である。そのため、お客さまアンケートを行うなど、お客さまの属性やニーズ、満足度において調査し、さらなる「おもてなし」を行っていく。	万田坑を活かした広域観光ルート造成事業	「万田坑」や三池炭鉱関連施設を活用した広域観光ルートにおける旅行商品の造成。	旅行商品造成数 : 3件	旅行商品造成数 : 3件		
			実績値	11万人	5万人					—	—	—	—		
			達成率 (実績/目標)	73%	45%					—	—	—	—		
	『重点戦略』 (エ)観光地域づくりの推進	グリーンランド、万田坑、荒尾干潟、宮崎兄弟の生家など、本市に所在する豊富な観光資源を活用し、教育旅行誘致や着地型体験プログラムの造成、おもてなしの向上を図るとともに、他市町と連携した広域観光ネットワークを形成することで、周遊性を高め、観光客の増加や観光消費拡大を図る。また、関係団体や近隣自治体とも連携し、マーケティングや地域マネジメントを総合的に行うプラットフォームの設立を検討する。	観光入込客数 220万人(平成31年度)	目標値	200万人	205万人	210万人	215万人	220万人	広域観光ルートの造成においても旅行会社の団体ツアーの商品化においても、まずは來られたお客さまに満足していただくこと、「また来たい」と思っていたことが最も重要である。そのためには、専門家などの指導のもと市場の動向を把握し、お客さまのニーズに応えられるようなプログラムに磨き上げを行っていく必要がある。また、観光事業者や宿泊施設関係者だけでなく、農業者、漁業者、商店、飲食店、地域の人々などが一体となり、観光客にイベント情報やおすすしめ情報など、荒尾市の魅力を積極的に発信していけるような人材を生み出す「観光のまちづくり」に取り組んでいく。	教育旅行誘致事業	荒尾市の観光資源や他市町との連携した広域観光ネットワークを活用し、教育旅行誘致を行う。	教育旅行受入学校数 : 1校	教育旅行受入学校数 : 0校	
実績値	211万人			180万人				旅の提案・開発事業	荒尾市ならではの体験や交流を促し、魅力的なテーマに沿った体験型観光商品の開発や造成した商品の管理を行う。		体験プログラム参加者数 : 970人	体験プログラム参加者数 : 508人			
達成率 (実績/目標)	106%			88%				ガイドによるおもてなし事業	荒尾市の魅力をお客さまに十分に満喫してもらえるよう、観光ガイドが案内し、おもてなしの向上につなげる。		観光ガイド案内者数 : 200人	観光ガイド案内者数 : 402人			
シティブロモーション推進事業	荒尾駅前フラッグの制作(盤面更新)や、HP・FBIによる効果的な情報発信を行う。	プロモーション映像視聴回数 : 2,000回	プロモーション映像視聴回数 : 4819回												
(3)人材育成及び雇用対策	『重点戦略』 (ア)若者の人材育成・就職支援	近隣の高等教育機関やポリテクセンター荒尾、ジョブカフェ・玉名ランチ、たまな若者サポートステーションなどと連携を図りながら、若年層の人材育成・就職支援を促進するとともに、就職面接会を通じた求職者と企業のマッチングを図る。	15～34歳の就職決定者 600人(5か年の累計)	目標値	120人	120人	120人	120人	サポステ、ジョブカフェの実施する人材育成・就職支援事業について、より効果的なPR方法を検討する(無料就職相談会のターゲット設定など)。「広報あらお」において、毎月市内企業を紹介する記事を連載する。また、参加企業、一般参加者獲得のため、更に効果的なPR方法の検討を行う。	就職面接会開催事業	ハローワーク玉名等と共催し、職業訓練生をはじめとした求職者に対し、企業との面接、職業相談、カウンセリング等を行う。	就職決定者数 : 10人	就職決定者数 : 4人		
				実績値	66人	73人					たまな若者サポートステーション(19～34歳)連携事業	庁内での無料就職相談のほか、人材育成・就職支援を促進するリーフレットの庁内設置や、広報誌への掲載等を行う。	就職決定者数 : 30人	就職決定者数 : 28人	
				達成率 (実績/目標)	55%	61%					ジョブカフェ・玉名ランチ(15～34歳)連携事業	庁内での無料就職相談のほか、人材育成・就職支援を促進するリーフレットの庁内設置や、広報誌への掲載等を行う。	就職決定者数 : 80人	就職決定者数 : 41人	
	(イ)女性に対するきめ細かな就職支援	女性の活躍を推進するため、就労やキャリアデザインに関するセミナーを開催するとともに、仕事と家庭の調和を図るためのワークライフバランスの実現に向けた啓発活動を通じて、女性が働きやすい職場づくりを推進する。	セミナー参加者等の 就労率 30%(平成31年度)	目標値	30%	30%	30%	30%	就労を求めている女性にどのように情報提供し、どうしたら講座やセミナーに参加してもらえるかを把握し、女性の求職者のニーズに合った講座・セミナーを開催する。セミナー等開催後のフォロー、情報収集をこまめに行い講師等の選択内容の充実等に努める。県や他市においての取組み状況や情報等を収集し、関係課や関係機関との連携を密にすることで充実した内容の事業を行う。	女性の活躍推進セミナー開催事業	女性が就労できるためのアドバイスやキャリアアップセミナー・講座を開催する。	講座・セミナー開催数 : 3回	講座・セミナー参加者 : 12人		
				実績値	0%	16%					採用実態調査事業	製造業を中心とした市内企業に対し、採用実態調査を実施し、女性の採用実態を把握する。	調査企業数 : 80社	調査企業数 : 84社	
				達成率 (実績/目標)	0%	53%					—	—	—	—	
	(ウ)新規就農・就業者への総合的支援	青年の就農意欲の喚起や就農後の定着などを図るため、青年就農給付金などを通じた新規就農者への経済的支援や、農業の新たな担い手としての農業生産法人の設立を支援する。	新規就農者 20人(5か年の累計)	目標値	4人	4人	4人	4人	さらなる受入体制の強化を図るとともに、将来を見据えた安定経営の支援を行い、地域の担い手として、また生産法人などを視野に入れたリーダーの育成も図っていきたい。	新規就農者支援事業	農業者の高齢化、耕作放棄地の増加などの問題を解消するため、新規就農者の確保が急務となっている。	新規就農者数 : 4人	新規就農者数 : 2人		
				実績値	3人	2人					—	—	—	—	
				達成率 (実績/目標)	75%	50%					—	—	—	—	
	(エ)高齢者への就労支援	高齢者が活躍できる生涯現役社会の実現に向け、シルバー人材センターの支援を通じた高齢者の雇用機会の促進を図り、高齢者が持つ豊富な知識や経験、技能等を積極的に活用する。	65歳以上の労働力率 13.9%(平成31年度)	目標値	—	—	—	—	13.9%	高齢者の雇用のみならず、生きがいのある生活の場の提供のため当センターは必要なため、連携を密にしていきたい。	シルバー人材センター支援事業	高齢者等の雇用の安定等に関する法律により設置されたシルバー人材センターへの財政的支援を行う。	シルバー人材センター会員登録数 : 432人	シルバー人材センター会員登録数 : 404人	
				実績値	16.2%	—						—	—	—	—
				達成率 (実績/目標)	111.2%	—						—	—	—	—
(オ)障がい者の就労支援	障がい者(児)が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、働く場の確保を図り、障がい特性に応じた就労支援の推進等を行う。	一般就労する者の人数 45人(5か年の累計)	目標値	9人	9人	9人	9人	法の周知に伴う就労支援先の確保や障がいに対する事業主の理解の促進に努める必要がある。	就労移行支援事業	一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識および能力の向上のための必要な訓練を実施する。	事業の利用者数 : 30人	事業の利用者数 : 32人			
			実績値	8人	14人					就労継続支援事業	一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識・能力向上のための必要な訓練を実施する。	事業の利用者数 : A型100人+B型100人	事業の利用者数 : A型102人+B型94人		
			達成率 (実績/目標)	89%	156%					障がい者雇用支援事業	障がい者を雇用した市内事業者に対し、賃金の一部を奨励金として交付することで、障がい者の自立、雇用の安定を図る。	新規支援者数 : 6人	新規支援者数 : 7人		
(カ)ひとり親世帯等への就労支援	ひとり親世帯の経済的安定を図るため、ひとり親世帯の相談支援体制の充実や、資格取得や能力開発などの就労支援を行う。	ひとり親世帯の父 又は母の所得 増加(平成31年度)	目標値	増加	増加	増加	増加	児童扶養手当受給者の所得が、平成26年度平均1,064,563円、平成27年度平均1,115,364円、平成28年度平均1,144,608円と増加している。就労支援策による効果も一因と考えられるので、今後も母子高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業の周知を図り、意欲あるひとり親家庭の就業支援を行っていく。また、他機関で行われている就業支援策について、積極的に情報発信していく。	母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	特定資格養成機関に通うひとり親に対して、給付金を支給する。	訓練修了者の就業率 : 100%	訓練修了者の就業率 : 89%			
			実績値	1,115,364円	1,115,364円					母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業	教育訓練給付受給資格を有していない者が、指定教育講座を受講し、終了した場合、経費の20%を支給する。	訓練修了者の就業率 : 100%	訓練修了者の就業率 : 100%		
			達成率 (実績/目標)	—	—					—	—	—	—		

平成28年度重要業績評価指標(KPI)実績及び平成29年度事業一覧

政策方針	新しいひとの流れをつくる						
数値目標	市外からの転入者数 1,719人(平成26年度) →1,774人(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	1,724人	1,731人	1,742人	1,757人	1,774人
		実績値	1,907人	1,701人			
	市外への転出者数 1,859人(平成26年度) →1,809人(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	1,849人	1,839人	1,829人	1,819人	1,809人
		実績値	1,937人	1,796人			
		達成率	111%	98%			
		達成率	95%	102%			

重点施策	具体的な施策								主要事務事業				
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29目標	業績評価指標(PI) H28実績
(1)本市への移住の促進	『重点戦略』 (ア)移住希望者への情報提供の強化 リターン希望者を中心とした移住希望者に対し、移住・交流専門相談員による移住支援やポータルサイトの充実など、情報発信機能を強化する。	各事務事業を通じた移住者数 30人(5か年の累計)	目標値	3人	14人	4人	4人	5人	看護・介護人材の就労と移住を結び付ける取組みは、成果の出なかった分野の見直しを行い県補助金等の財源確保を図り、継続・発展していくことを目指す。また、移住者の声や移住後の生活のイメージを写真や動画を交えて紹介することで、より具体的な荒尾での生活をイメージさせるなど、移住希望者への情報提供を強化し、少しずつでも移住・定着に結び付けていく。	移住・定住専門相談員(移住・定住コンシェルジュ)事業	相談員として地域おこし協力隊を採用し、移住希望者等の相談対応、移住支援を行う。	各移住定住関連事業を通じた移住者数 : 6人	各移住定住関連事業を通じた移住者数 : 0人
			実績値	0人	2人					移住定住促進ガイドツアー事業	荒尾市の魅力を伝えるため、実際に本市に来ていただき、市内の魅力的なスポットをガイドする。	各移住定住関連事業を通じた移住者数 : 6人	各移住定住関連事業を通じた移住者数 : 0人
			達成率(実績/目標)	0%	50%					定住情報発信事業	ポータルサイトのコンテンツ充実や、移住相談会等への出展等により情報発信機能を強化する。	各移住定住関連事業を通じた移住者数 : 6人	各移住定住関連事業を通じた移住者数 : 0人
										地方創生移住・仕事(医療・介護)人材発掘育成事業費	首都圏や福岡圏に居住している看護、介護士をターゲットに、市内の医療・介護事業者と協力して地方生活や仕事の魅力を発信し、移住と就労を促進する。	各移住定住関連事業を通じた移住者数 : 6人	各移住定住関連事業を通じた移住者数 : 2人
										荒尾市の認知度向上事業(シティプロモーション)	プロモーション映像を積極的に活用し、多くの人に荒尾市を知っていただく活動を行う。地域おこし協力隊と連携した情報発信の強化、フェイスブック等のSNSでの情報拡散を積極的に行っていく。	フェイスブックページいいね件数 : 年間200件増加	フェイスブックページいいね件数 : 264件増加
	『重点戦略』 (イ)二地域居住や住み替えの支援 本市の「暮らしやすさ」を体験することができるお試し体験住宅を整備する。また、住み替えを支援するため、受け皿としての空家バンクや、住宅取得者への助成、地域おこし協力隊を活用した移住支援を行う。	各事務事業を通じた移住者数 25人(5か年の累計)	目標値	2人	3人	5人	7人	8人	空家バンク事業の利用拡大を行うため、制度や登録物件の効果的な周知と、制度の見直しなどを検討する。また、体験住宅の周知拡大のため市内不動産事業者等へのチラシ配布や、他自治体の事例等を踏まえ、利用基準見直し等も含めて検討する。	お試し暮らし体験住宅事業	荒尾市の「暮らしやすさ」を体験することができる住宅を整備する。	各移住定住関連事業を通じた移住者数 : 5人	各移住定住関連事業を通じた移住者数 : 0人
			実績値	4人	5人					【再掲】空家バンク事業	熊本県宅地建物取引業協会などと連携して、利活用が見込まれる空家をバンク登録し、円滑な流通を促進する。	空家の利活用件数 : 2件	成約者:5人
			達成率(実績/目標)	200%	167%					地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員として、都会から荒尾市に移り住んで、地域おこし事業に従事していただき、任期後も市内への定住・定着を図る。	各移住定住関連事業を通じた移住者数 : 5人	各移住定住関連事業を通じた移住者数 : 1人
										農水産物収穫体験事業	新鮮な野菜や水産物のおいしさや料理の仕方や作り付け等について参加者に説明し、農水産業や農村の素晴らしさを紹介する。	イベント参加者数 : 5,500人	イベント参加者数 : 2,427人
(2)ふるさと定住の促進	『重点戦略』 (ア)産業界と学生のマッチング支援 合同就職面接会など、地元企業と地元学生とのマッチング機会の充実を図る。	就職決定者数 50人(5か年の累計)	目標値	10人	10人	10人	10人	10人	就職面接会など各機関の就職支援策の効果的な広報宣伝方法を検討する。就職面接会において、ハローワーク玉名が行うアンケート調査等を通じ、地元企業の人材に関するニーズを把握する。地元企業のニーズに合った就職面接会参加者を増やしていく。	【再掲】就職面接会事業	ハローワーク玉名等と共催し、職業訓練生をはじめとした求職者に対し、企業との面接、職業相談、カウンセリング等を行う。	就職決定者数 : 10人	就職決定者数 : 4人
			実績値	2人	4人								
			達成率(実績/目標)	20%	40%								
	『重点戦略』 (イ)産業界と連携したキャリア教育の実施 地元学生に地元企業について知ってもらい、地元就職を推進する。	新規インターンシップ受入企業数 5社(5か年の累計)	目標値	1社	1社	1社	1社	1社	「広報あらお」において、毎月市内企業を紹介する記事を連載する。就職面接会参加者に市内企業情報提供(リーフレット配布等)、学術機関や企業を訪問の際、インターンシップ実施における課題等について聴き取りを行う。以上のことを実施し、市内企業と学生のマッチングを図る。	地元学生等育成定着事業	就職面接会を通じた地元企業と地元学生のマッチングを行う。	学術機関等訪問延べ件数 : 30件	学術機関等訪問延べ件数 : 7件
			実績値	1社	KPI改定予定								
			達成率(実績/目標)	100%	KPI改定予定								

平成28年度重要業績評価指標(KPI)実績及び平成29年度事業一覧

政策方針	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる						
数値目標	合計特殊出生率 1.74(平成25年度) →1.80(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	-	-	-	-	1.8
		実績値	1.75	(確認中) ※熊本地震により公表遅延			
	年間出生数 447人(平成25年度) →415人(平成31年度) ※資料「熊本県推計人口」による	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	-	-	-	-	415人
		実績値	438人	428人			
達成率	-	103.1%					

重点施策	具体的な施策								主要事務事業					
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29目標	業績評価指標(PI) H28実績	
(1)若い世代の結婚希望の実現	(ア)若者雇用対策の推進	地域若者サポートステーションにおける就職決定率 60%(平成31年度)	目標値	42%	46%	50%	55%	60%	たまた若者サポートステーションや無料就職相談、就職面接会への参加者を増やすため、より効果的なPR方法を検討する。(ターゲットの設定など)	地域若者サポートステーション事業による若者の就労促進	庁内での就職相談会をはじめ、就職支援や正規雇用化支援の取組みに関するリーフレット設置や広報誌掲載等を行う。	就職決定者数 : 30人	就職決定者数 : 26人	
	実績値		44.6%	72.2%				—		—				
	達成率(実績/目標)		106%	157%				—		—				
	『重点戦略』 (イ)広域連携による結婚希望者等への支援	結婚希望者が結婚に至らない理由として、「適当な相手にめぐりあわない」ことが挙げられているため、結婚を希望する男女に出会いの場を提供する。	結婚サポートセンター 会員数(荒尾市) 800人(平成31年度) 成婚者数 (荒尾・玉名郡市合計) 55組(5か年の累計)	目標値	160人 9組	160人 10組	160人 12組	160人 12組	160人 12組	平成29年度も、例年開催している婚活イベントや相談業務に加え各種補助金や交付金を活用した婚活事業を実施していく。(地域活性化センター助成金、県交付金ほか) ①あらたま魅力体感婚活(構成市町における婚活イベントの開催、(ポーリング婚)) ②企業との連携事業(構成市町内の実施希望企業とのコラボ企画) ③サポートセンター事業(お見合い事業、圏域内出張サポートセンター、イベント事業(プレミアムDAY))等の取組みを積極的に実施し、更なる新規会員の獲得及び成婚者数の増加を目指す。	結婚活動支援事業	広域行政事務組合を主とした荒尾・玉名地区の広域連携による結婚希望者への各種支援事業を行う。	新規会員数 : 160人 成婚者数 : 12組	新規会員数 : 375人 成婚者数 : 7組
				実績値	259人 6組	375人 7組					—	—		
				達成率(実績/目標)	162% 67%	234% 70%					—	—		
(2)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	(ア)妊娠期からの切れ目のない支援体制	妊娠・出産について満足している者の割合 100%(平成31年度)	目標値	—	80%	85%	90%	100%	要支援者把握の仕組みづくりを検討する。併せて、妊娠中や産後に関わったケースについては、その後に実施する母子保健事業で状況を確認する他、適切な時期に支援を継続していく。関係部署間での情報共有や支援内容等の検討など連携強化を図ることで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制構築のため、ワンストップ総合窓口を置くことで、個別ニーズに応じた適切な情報提供、相談等きめ細かい支援を行う。	子育て世代包括支援センターの検討	妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目なく支援するため、ワンストップ相談窓口(子育て世代包括支援センター)を設置する。	子育て支援包括センター設置検討	H29年度新規事業	
	実績値		73.8%	86.4%				プレママクラス・妊婦健康診査事業		早産、低体重児出生の予防、また、妊婦が安心して妊娠・出産が迎えられるよう、必要な指導・助言・情報提供を行う。また、母体・胎児の健康管理等のための妊婦健康診査を行う。	プレママクラス受講率 : 80%	プレママクラス受講率 : 66.2%		
	達成率(実績/目標)		—	108%				要支援児・要支援家庭の早期支援・継続支援事業		要支援家庭について、出産後早期に状況把握し支援を行う。	訪問指導数(ハイリスク、未熟児) : 110人	訪問指導数(ハイリスク、未熟児) : 160人		
	(イ)乳幼児期から小児期における母子保健事業の充実	子どもが健やかに育ち、また、安心して出産できるよう、妊産婦の孤立感や不安感を払拭するとともに、出産直後の健康面での悩みや育児不安を払拭するため母子保健事業を充実する。	妊娠から産後にかけて心配があった母親の割合 10%(平成31年度)	目標値	18%	16%	14%	12%	10%	乳幼児健診の必要性や重要性について、出産直後から母子保健事業をとおして保護者へ周知していくとともに、健診の実施体制について、効率的な運営ができるように今後も引き続き検討していく。フッ化物洗口実施について、今後も幼稚園・保育園及び学校に対して、継続的な働きかけを行い実施継続に努めるとともに、フッ化物洗口実施園が増加するよう働きかけを行っていく。	乳児家庭全戸訪問	出生後4か月以内の家庭に全戸訪問し、乳児のいる家庭の状況把握や行政の実施している事業の案内を行う。	訪問できた家庭の割合 : 100%	訪問できた家庭の割合 : 95.8%
				実績値	31.7%	38.6%					乳幼児健康診査事業	乳幼児の成長発達確認、疾病等の早期発見・早期治療及び保護者の不安解消等のため、乳幼児健康診査を実施する。	乳幼児健診受診率:97%	乳幼児健診受診率:96.6%
				達成率(実績/目標)	56.8%	41.5%					歯科保健対策事業	子どものむし歯予防を図り、全身の健康保持・増進を目的に、歯科保健指導及びフッ化物洗口事業を実施する。	3歳児むし歯の有病者率 : 24%	3歳児むし歯の有病率 : 22.3%
	(ア)保育所の待機児童の解消	幼児教育・保育・子育て支援の「量的拡充」(待機児童の解消に向けた保育の受け皿の確保や身近な子育て支援サービスの提供)及び「質の向上」(職員の配置や処遇の改善等)を行う。	待機児童数 0人(平成31年度)	目標値	3人	0人	0人	0人	0人	荒尾市子ども・子育て支援事業計画では、少子化の進展により平成29年度に待機児童が解消する見込みとされていた。定員を増やしたことで待機児童の解消となる予定であったが、その予想を上回る利用希望がっており、そこまでの対応に至っていない。保育所、認定子ども園の定員増や地域型保育の実施、保育ニーズに合わせた施設整備等の検討が必要である。	予防接種事業	伝染するおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために、各種予防接種を実施する。	麻疹・風しん混合ワクチンの接種率 : 95%	麻疹・風しん混合ワクチンの接種率 : 94.3%
				実績値	3人	1人					保育士確保対策事業	保育士確保策を検討する。	保育士新規就労者数 : 増加	保育士新規就労者数:28人
				達成率(実績/目標)	100%	×					—	—	—	—

重点施策	具体的な施策									主要事務事業				
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29目標	業績評価指標(PI) H28実績	
(3)子ども・子育て支援の充実	(イ)多様な保育需要への対応 子ども・子育て支援事業計画に基づき、本市の実情に応じた多様な支援策を実施し、仕事と家庭を両立しやすい環境を整備する。	学童保育の待機児童減少(平成31年度)	目標値	35人	0人	0人	0人	0人	学童保育の待機児童解消に向けて、学童保育施設の拡充等を検討していく。延長保育、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業については、今後も利用希望に対応できるよう事業の周知を行っていく。	学童保育(放課後児童健全育成事業)	放課後、土曜日及び長期休暇等に児童が安心して遊べる場や生活の場を提供する。	待機児童数 : 0人	待機児童数 : 34人	
			実績値	39人	34人					—	—	—	—	
			達成率(実績/目標)	89.7%	×					—	—	—	—	
		希望した保育サービスを利用できなかった人の割合減少(平成31年度)	目標値	減少	減少	減少	減少	減少		保育分野においては、平成29年度も国の制度改正により、所得が一定以下の階層については多子世帯に対する保育料軽減措置が拡充されており、本市においても条例改正や予算措置など必要な措置を行っていく。保育以外の分野での負担軽減策についても検討していく。	延長保育	通常の保育時間前後に時間外保育を行う。	利用児童数 : 6人	利用児童数 : 5人
			実績値	0%	KPI改定予定						病児保育	おおむね生後4か月から小学3年生までの病気又は病気の回復期に当たる児童を保育する。	利用希望者の利用率 : 100%	利用希望者の利用率 : 100%
			達成率(実績/目標)	100%	KPI改定予定						ファミリー・サポート・センター	育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者を会員として登録し、会員相互による育児に関する援助活動の調整等を行う。	利用希望者の利用率 : 100%	利用希望者の利用率 : 100%
	『重点戦略』 (ウ)多子世帯への支援の充実 理想子ども数が3人以上の夫婦が理想どおりの子どもを持つことができるよう、多子世帯の保育料の軽減や住宅・教育資金などの負担軽減について検討する。	目標値	—	増加	増加	増加	増加	多子世帯の保育料軽減	第3子以降の3歳未満児保育料を無料化する。		対象児童数 : 増加	対象児童数 : 113人		
		実績値	—	—				—	—		—	—		
		達成率(実績/目標)	—	—				—	—		—	—		
	『重点戦略』 (エ)子育て世代の経済的負担の軽減 夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として、「お金がかかりすぎる」が最多であることから、子ども医療費の助成等、経済的負担を軽減する。	理想の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合減少(平成31年度)	目標値	—	減少	減少	減少	減少	平成28年4月から、一部自己負担はあるもの子ども医療費助成の対象年齢を小学3年生から中学3年生まで拡大しており、子育て世帯の経済的負担の軽減につながっている。しかし、更なる助成内容の拡大の要望はあるため、引き続き検討が必要である。	子ども医療費助成	中学3年生までの子どもに対して、医療費の助成を行う。	理想の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合 : 減少	理想の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合 : 31.3%	
			実績値	58.1%	31.3%					—	—	—	—	
			達成率(実績/目標)	—	—					—	—	—	—	
	(オ)子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりの推進 子育て家庭を応援する企業やNPOなどのPRや支援、三世同居・近居の推進などを通じ、高齢者をはじめとした地域住民が子育て支援の担い手ともなり、地域全体で子育て世代をサポートする環境づくりに取り組む。	この地域で子育てをしたいと思う親の割合100%(平成31年度)	目標値	—	80%	87%	94%	100%		県事業のPRについては、子育て支援の気運を高め、子育てを地域ぐるみで支えあう意識の啓発と取組みの輪を広げるためにも、市HPや広報等で市民への周知を図っていく。また、地区協議会や社会福祉協議会など他団体と連携を図り、地域における子育て支援の取り組みを充実させ、安心して子どもを育てることができる社会作りも目指していく。	子育てととくに応援団、子育てあつたか応援団(県事業)のPR	子育てを支援する企業等の活動をPRし、活動を支援する。	事業の認知度 : 100%	数値なし
			実績値	73%	56.6%						—	—	—	—
			達成率(実績/目標)	—	71%						—	—	—	—

平成28年度重要業績評価指標(KPI)実績及び平成29年度事業一覧

政策方針	時代に合ったまちづくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する						
数値目標	荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合 63.4%(平成26年度) → 70%(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	64%	66%	68%	69%	70%
		実績値	69.2%	68.3%			
		達成率	108%	103%			
		年度別	H27	H28	H29	H30	H31
目標値							
実績値							
達成率							

重点施策	具体的な施策									主要事務事業				
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29目標	業績評価指標(PI) H28実績	
(1)コンパクトシティの推進と交通ネットワークの形成	『重点戦略』 (ア)都市のコンパクト化 公共施設や医療機関、生活関連施設などといった都市機能の集約を通じた中心市街地の活性化とともに、周辺の居住地域と連携した住みやすいまちづくりを行うため、都市のコンパクト化を図る。	コンパクトシティ形成のための計画策定 (平成28年度)	目標値	素案作成	策定	KPI改定予定			荒尾市立地適正化計画に基づき、拠点性の向上に向けた施策や、人口密度の確保に向けた施策と連携しながら、居住誘導区域および都市機能誘導区域の区域外での一定の開発行為又は建築行為について、届出制度の運用を行う。	都市のコンパクト化形成事業	荒尾市立地適正化計画の周知を図りながら、届出制度の運用を行う。	居住誘導区域外での住宅に関する開発行為件数：1件以下	立地適正化計画の策定・公表	
			実績値	素案作成	策定					—	—			
			達成率 (実績/目標)	○	○					—	—			
	『重点戦略』 (イ)交通ネットワーク 都市のコンパクト化と併せて、路線バスなどの地域公共交通網の適正化を図るとともに、環状骨格道路を軸とした地域内幹線道路の整備事業を推進することによって、移動しやすいまちづくりを行う。また、市内外への交通の利便性を更に高めていくため、玄関口であるJR荒尾駅のバリアフリー化の検討や、地域高規格道路である有明海沿岸道路の早期整備を促進するとともに、広域幹線道路の整備を促進する。	幹線道路に関する満足度 30%(平成31年度)	目標値	26%	27%	28%	29%	30%	「どのバスがいつどこに行くのかが分かりにくい」という欠点を補うため、利用者の視点に立った、実用性の高い時刻表などのツールを作成し、周知を行う。また、交通事業者と協力し、利用状況に関するデータを収集した上で、利用が多いバス停の待合環境整備や乗合タクシーとの接続の改善など、利用実態に合わせた対策を行う。人材育成については、各種研修等で学んだ内容を確実に共有し、引継ぎを行いながらノウハウを蓄積していく。 道路ネットワークの早期形成のため、国道・県道については事業主体と連携及び協力をし、市道については土地所有者に対し道路の必要性を理解してもらい協力を得ることができるようさらに推進する。	公共交通活性化事業	効率的で利便性の高い公共交通体系を維持するため、交通事業者に補助を行うとともに、利用促進に繋がる事業を行う。	市内路線バス・乗合タクシー 延利用者数：237,716人	市内路線バス・乗合タクシー 延利用者数：228,602人	
			実績値	64.7%	KPI改定予定					荒尾駅周辺調査事業	駅のバリアフリー化や自由通路等の検討を含め、荒尾駅周辺の基本構想を作成する。	荒尾駅周辺整備の方向性：決定	基本構想の基礎資料作成	
			達成率 (実績/目標)	249%	KPI改定予定					広域幹線道路の整備事業	事業用地買収の協力 荒尾海岸線事業負担金の支出	荒尾海岸線道路整備：H29年度初旬供用開始	荒尾海岸線道路整備：H29年6月供用開始予定	
			地域内幹線道路の整備事業	中央野原線用地買収及び工事	中央野原線道路一部供用開始：国道208号から県道荒尾長洲線までの工事を実施	用地買収面積98%取得								
	『重点戦略』 (ウ)荒尾競馬場跡地活用を通じた中心拠点の再生 約26ヘクタールに及ぶ広大な荒尾競馬場跡地の効果的な活用を通じた、荒尾駅周辺をはじめとした中心拠点の再生を図るため、荒尾競馬場跡地における面整備と都市機能の誘導を推進する。	競馬場跡地の公共施設整備進捗率 40%(平成31年度)	目標値	0%	0%	12%	26%	40%	審議会への諮問・答申を経ながら、より丁寧な地権者説明を行って、平成29年度冬頃の仮換地指定を行う。早期にまちづくりの推進を図るため、また、事業資金確保の観点からも、保留地処分に関して早期に民間企業の関心を集めるよう情報発信を行う。	南新地土地区画整理事業	土地区画整理法に基づく事業計画を作成し、県知事の認可を取得する。国の補助を活用し、換地計画、工事の実施設計に着手する。	競馬場跡地の公共施設整備進捗率：0%	区画整理事業の事業認可	
			実績値	0%	0%					—	—			
	(2)暮らしやすい地域づくりの推進	『重点戦略』 (ア)多世代交流・多機能型の拠点の形成 多世代交流や福祉サービスの発信拠点とした施設の整備検討を行うとともに、公共施設や民間施設等、様々な未利用施設の活用も含め、地域の活動拠点の整備・充実を図る。	整備計画の検討 (平成28年度)	目標値	検討	検討	検討			今後の高齢者社会を見据え、老人福祉センターなどの機能を持つ何らかの施設は必要と考えるため、施設の具体的な規模や機能、設置場所について検討する。未利用施設や空き家などを活用した拠点施設の設置について検討する。	多世代交流や福祉サービスの発信の拠点とした福祉施設の整備検討事業	多世代交流や福祉サービスの発信の拠点とした福祉施設についての整備を検討する。	整備方針の検討	整備計画策定の委託
				実績値	検討	検討					公共施設や空家、空店舗を活用し、さまざまな機能を有した拠点の整備検討事業	地域の活動拠点の整備に向け、他自治体の状況等を調査する。	コミュニティセンター等の活動拠点の整備計画の検討	コミュニティセンター等の活動拠点の整備計画の検討
				達成率 (実績/目標)	○	○					—	—		
(イ)地域福祉サービス等の提供 地域の公民館等を拠点として、地域住民による買い物支援などの地域福祉サービスを推進するとともに、地域における高齢者等の見守り体制の構築を通じて、安心して暮らしていくことができる環境を整備する。		地域福祉サービス実施箇所数 36ヶ所 (平成31年度)	目標値	14ヶ所	21ヶ所	28ヶ所	32ヶ所	36ヶ所	介護保険計画の介護予防「見守り支援事業」、「買い物支援事業」見込み量を目標とする。 元気な高齢者が、地域の担い手として活躍できるような機会となるよう、見守り支援事業や買い物支援事業の推進を行う。そのことで、高齢者が生き甲斐を持ち、結果として介護予防、介護給付の適正化につながると思われる。	地区公民館等を拠点として地域住民による「買い物支援」などの地域福祉サービスの提供事業	買い物に不便を感じている高齢者に対して、地域の人々が配達や出張などで買い物サービスを提供する。	買い物支援実施行政区数：15ヶ所	買い物支援実施行政区数：7ヶ所	
			実績値	15ヶ所	26ヶ所					地域の見守り体制の構築を図るために地区公民館等で「徘徊模擬訓練や見守り支援」などの実施事業	身近な地域の人々が一人暮らし高齢者等に対して声掛けや訪問などによる安否確認を行う。また、地域で徘徊模擬訓練を実施する。	徘徊模擬訓練及び見守り支援の実施行政区数：26ヶ所	買い物支援・認知症SOS徘徊模擬訓練実施行政区数：19ヶ所	
			達成率 (実績/目標)	107%	124%					—	—			
(ウ)生活困窮者支援 民生委員や関係団体等と連携を図り、病気による就労困難、不安定な居住形態、子どもの学習や日常的な生活習慣など、様々な困りごとに対し、相談者に寄り添いながら、地域生活困窮者を支える。		支援終了件数 25件(5か年の累計)	目標値	5件	5件	5件	5件	5件	市民や関係機関への情報発信を強化していく。 任意事業である就労準備支援事業を、平成29年度から生活困窮者と被保護者を含めた一体的な継続支援を実現するため、熊本県との共同実施による委託から本市直営実施に切り替えた。また、その他の任意事業である一時生活支援事業・家計相談支援事業・子どもに対する学習支援事業についても、制度の周知に努め、利用世帯の増加に繋げ、効果等を検証し、実施方法・形態の検討をする。	生活困窮者自立相談等支援事業	経済的に困窮している者の相談対応及び支援を行う。	新規相談件数：5件/月	支援終了件数 5件	
			実績値	7件	5件					—	—			
			達成率 (実績/目標)	140%	100%					—	—			

重点施策	具体的な施策									主要事務事業			
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(P1) H29目標	業績評価指標(P1) H28実績
(エ)家庭ごみの減量化・資源化	環境への負荷を抑制し循環型社会の推進を図るため、資源ごみのリサイクル活動による資源化の推進を通じて、家庭から排出されるごみの量を抑制する。	家庭から排出される可燃・不燃ごみ排出量 546g/日・人	目標値	564g/人	560g/人	555g/人	551g/人	546g/人	家庭系可燃ごみの調査を行ったので、今後、事業系可燃ごみの中に混入しているリサイクル物の割合を調査することにより、ごみ減量化に向けた事業所への意識の向上を図る。 また、飲食業者等に対し食べ残しなどの食品ロスを減らすため、「3010運動」ポスターを店内で掲示協力をいただき、市内から発生するごみの削減を目指す。	組成調査の実施	燃えるごみの中のリサイクル物の割合を調査することにより、ごみ減量化に向けた市民の意識の向上を図る。	燃えるごみ組成調査:調査の実施	組成調査の実施(燃えるごみ以外の物7.8%)
			実績値	535g/人	516g/人					—	—	—	—
			達成率 (実績/目標)	105%	109%					—	—	—	—
(3)住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化	『重点戦略』 (ア)空き家対策の推進 全国的に増大傾向にある空き家について、熊本県宅地建物取引業協会など関係機関と連携を図りながら、管理が行き届いておらず防災・衛生・景観といった生活環境に影響を及ぼす危険老朽家屋の対策を推進しつつ、利活用が見込まれる空き家についての円滑な流通を促進する。	空き家の活用件数 10件(5か年の累計)	目標値	2件	2件	2件	2件	2件	平成29年5月策定の空き家等基本計画に基づき空家バンク事業及び老朽危険家屋対策事業を推進していく。利活用可能な空家に対しては、空家バンク制度の見直し等による更なる空家流通促進を検討し、危険な空家に対しては、平成29年度から除却補助を行い老朽危険対策事業の促進を行う。	空家バンク事業	熊本県宅地建物取引業協会などと連携して、利活用が見込まれる空家をバンク登録し、円滑な流通を促進する。	空家の利活用件数 : 2件	空家の利活用件数 : 2件
			実績値	0件	2件					老朽危険家屋対策事業	荒尾市空家等対策基本計画に沿った各種手続きを行う。	老朽危険空家等除却件数:6件	空家等対策審議会の設置
			達成率 (実績/目標)	0%	100%					—	—	—	—
	(イ)インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進	高度経済成長期を中心に整備してきた公共施設や道路・橋梁、上下水道など、生活に欠かすことが出来ない公共インフラが老朽化する中、必要なインフラ機能を維持しつつ、公共施設等の魅力を高め、財政負担の抑制・平準化を図るため、公共施設等の戦略的な維持管理・更新を推進する。	公共施設等総合管理計画の策定 (平成28年度)	目標値	検討	策定	KPI改定 予定		平成28年度に本市における公共施設等の管理に関する基本的な考え方を示した荒尾市公共施設等総合管理計画を策定した。 今後は、計画に示した基本方針に基づき、平成32年度までに個別施設計画を策定する予定である。それぞれの施設について、長寿命化や集約化、複合化等を進めていくことで、計画の数値目標に掲げたとおり、施設の総保有量及び更新コストを削減していく必要がある。	公共施設等総合管理計画推進事業	庁内体制の整備やデータ管理等の一元化などを行い、各施設等の所管部署と連携しながら個別施設計画の策定を行う。	低未利用施設の有効活用:1件	公共施設等総合管理計画の策定
				実績値	検討	策定				公園施設維持管理事業	都市公園施設の健全度調査を行い、長寿命化計画の策定を行う。	施設の長寿命化計画を策定する都市公園数:31	運動公園の長寿命化計画策定
				達成率 (実績/目標)	〇	〇				—	—	—	—
(4)広域連携の推進	(ア)多様な枠組みによる連携の推進 大牟田市を中心とする有明圏域定住自立圏や、熊本県北2市4町で構成する有明広域行政事務組合など、多様な自治体間の枠組みによる広域連携を推進し、スケールメリットを活かした効果的で効果的な行政サービスを実施する。	新たな連携事業数 5件(5か年の累計)	目標値	1件	1件	1件	1件	1件	有明圏域定住自立圏共生ビジョンに定める事業について、今後も引き続き、発展的な取り組みを行っていく。また、新規事業化の検討については、有明圏域の4市2町の首長及び議長による有明圏域定住自立圏推進協議会等の意見を踏まえ、随時、各市町の企画担当部署や業務所管部署にて協議を行っていく。	有明圏域定住自立圏共生ビジョン推進事業	第2次有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、大牟田市等の圏域自治体との連携事業を推進する。	有明圏域定住自立圏における新たな連携事業数 : 1件	有明圏域定住自立圏における新たな連携事業数 : 1件
			実績値	0件	1件					—	—	—	—
			達成率 (実績/目標)	0%	100%					—	—	—	—
(5)住民が地域防災の担い手となる環境の確保	(ア)地域の防犯・防災能力の強化 様々な災害に対する地域の防災力向上や防災に対する意識啓発を図るため、地域の自主防災組織の設立を推進する。また、道路の防犯灯整備促進や交通安全対策、防犯パトロール等を通じて、防犯体制の強化を図る。	安全だと思ふ市民の割合 70%(平成31年度)	目標値	70%	70%	70%	70%	70%	地域の安心・安全確保のためには、行政と地域が連携して取り組んでいく必要があるため、事業内容について、住民に十分に周知事業を展開していく。防災無線は、本市に起こりうる災害を想定した情報伝達手段が確立できるよう、同報系や移動系の放送方法や電波の種類など、多彩なシステムの中から本市に適合する手段の精査を行う。	自主防災組織の説明会の実施	地域防災力を強化するため、防災担当職員が地域に出向き、自主防災組織の必要性についての説明会を開催する。	組織率 : 85%	説明会の回数 : 19回
			実績値	72.7%	76.3%					防犯灯のLED化事業	犯罪を抑制するため、地域に対し防犯灯の補助金を交付し、地域の防犯灯の設置とLED防犯灯への取り替えを促す。	LED化 : 新規40台 取替70台	LED化 : 新規42台 取替69台
			達成率 (実績/目標)	104%	109%					—	—	—	—
	(イ)消防団の充実強化 消防団員の確保・増員や組織力の強化を図るとともに、団員装備や施設の充実による安全面の強化促進を行う。	消防団員数 580人(平成31年度)	目標値	537人	548人	559人	570人	580人	消防団員数の増加を図るため、市役所内や市内事業者との協力体制をとる。消防団協力事業所表示制度の導入や、消防団活動のPRを行う。	消防団員の増員による組織力の強化と団員の装備、施設の充実による安全面の強化促進事業	装備等の更新、充実を図ることにより、消防団員が地域の中で誇りをもって活動できる環境作りを進めていく。	消防団員数 : 548人	消防団員数 : 505人
			実績値	526人	500人					—	—	—	—
			達成率 (実績/目標)	98%	92%					—	—	—	—
(6)ふるさとづくりの推進	(ア)地域資源の環境保全 万田坑や荒尾干潟など、本市が誇る豊かな地域資源を保全するため、市民参画による清掃活動を行うとともに、市民と行政が協働し、主要幹線道路等の植栽活動を推進し、美しい街並みづくりを行う。	万田坑及び荒尾干潟への親しみやすさ 52%(平成31年度) 美しい街のイメージ 60%(平成31年度)	目標値	52% 60%	52% 60%	52% 60%	52% 60%	52% 60%	清掃活動の定例化とイベントとのコラボレーション。本村交差点から緑ヶ丘小学校付近までの市道沿いの植栽を検討する。 宮内交差点から上小路交差点付近までの市道沿いの植栽を検討する。	市民参画による万田坑周辺の清掃活動事業	市観光協会など各種民間団体の主催による万田坑周辺の除草・清掃活動の促進や活動に対する支援を行う。	万田坑及び荒尾干潟への親しみやすさ:52% 美しい街のイメージ:60%	各団体参加者数 : 303人
			実績値	56.2% 47.0%	48.1% 49.5%					市民参画による荒尾干潟の清掃活動事業	荒尾干潟の清掃活動の実施 定期的な干潟の巡視	清掃活動の実施 : 4回 定期的な干潟の巡視 : 月2回	清掃活動の実施 : 2回 定期的な干潟の巡視 : 月2回
			達成率 (実績/目標)	108.1% 78.3%	92.5% 82.5%					—	—	—	—
	(イ)ふるさと自然や歴史に対する誇りの醸成 万田坑や宮崎兄弟の生家、整備検討中の荒尾干潟水鳥・湿地センター(仮称)など、本市固有の文化や歴史に対する郷土学習や、地域資源に関するガイドの育成など、様々な関わりを通して、本市に対する愛着や誇りを育む。	市内小中学校の地域資源見学者数 3,000人(5か年の累計) 市民の新規ボランティアガイド参加者数 20人(5か年の累計)	目標値	400人 0人	500人 3人	600人 5人	700人 5人	800人 7人	干潟ボランティアガイドについて、今後もガイド講座を実施し、受講者全員のボランティアガイドとしてのスキル習得を目指す。 宮崎兄弟顕彰事業について、平成28年度から宮崎兄弟についての学習が、小学校の年間指導計画に位置づけられた。そこで荒尾市の「出前講座」の活用を働きかける。また、今年度作成した「子ども用リーフレット」を積極的に活用し、関心を深めてもらえるよう努める。さらに、日中友好の朝顔の種を荒尾第一小学校に配布し朝顔の栽培を通して郷土の偉人を認知してもらう。そして、翌年度はその種の配布を市内の全小中学校へ広げることで郷土学習の一助とする。 万田坑の子どもガイドについて、H28年度の実績をもとに、学校や関係先と活動内容などの調整を行う。	万田坑子どもガイドの育成事業	万田小学校をはじめ市内小学校による万田坑ガイドの実践を目指す。	市内小中学生のボランティアガイド : 同行ガイドへの移行	市内小中学生のボランティアガイド : 100人
			実績値	985人 万田坑:417人、宮崎兄弟の生家:528人、荒尾干潟:40人 0人	1,597人 万田坑:1,017人、宮崎兄弟の生家:558人、荒尾干潟:22人 36人 0人					宮崎兄弟顕彰事業	地元の偉人である宮崎兄弟の生家施設を活用した様々な催しを行うことで、郷土愛を育むとともに地域住民の認識を高める。	宮崎兄弟の生家施設入場者 : 9,600人	宮崎兄弟の生家施設入場者 : 6,437人
			達成率 (実績/目標)	246.3% 0%	246.3% 1200%					荒尾干潟水鳥・湿地センター(仮称)整備促進事業	センターの管理運営方法の検討	管理運営に関する協定の締結	管理運営方針の策定
荒尾干潟自然環境学習事業	荒尾干潟ボランティアガイド養成	ボランティア登録者 : 10人	荒尾干潟ボランティアガイド養成講座の参加者 : 22人										
(再掲)郷土学習推進事業	郷土の偉人や歴史、環境についての学習を通して、自他を大切にす心や自然に対する畏敬の念、郷土を愛する心の醸成を図る。	荒尾干潟・万田坑・宮崎兄弟の生家のいずれかを訪れた小学校の割合	荒尾干潟・万田坑・宮崎兄弟の生家のいずれかを訪れた小学校の割合 : 100%										

平成28年度重要業績評価指標(KPI)実績及び平成29年度事業一覧

政策方針	豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む						
数値目標	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 小学生85.2%、中学生79.5%(平成26年度) →小学生90%、中学生85%(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	小 86.2% 中 80.5%	小 87.2% 中 81.5%	小 88.2% 中 82.5%	小 89.0% 中 84.0%	小 90.0% 中 85.0%
		実績値	小 83.8% 中 85.0%	小 83.0% 中 75.3%			
	達成率	小 97.2% 中 105.6%	小 95.2% 中 92.4%				
	教養・スポーツの場に関する満足度 27.2%(平成26年度) →32%(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	28%	29%	30%	31%	32%
実績値		31.5%	28%				
達成率	112%	97%					

重点施策	具体的な施策								主要事務事業					
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29目標	業績評価指標(PI) H28実績	
(1)学校教育の充実	『重点戦略』 (ア)豊かな学力の育成 主体的に課題を発見し、解決していこうとする力を培うため、基礎的・基本的な知識・技能を習得するとともに、自ら学び自ら考える取組みを充実する。	全国学力学習状況調査 全国平均を上回る (平成31年度) 学力検査等の結果 県平均を上回る (平成31年度)	目標値	全国平均以上 県平均以上	全国平均以上 県平均以上	全国平均以上 県平均以上	全国平均以上 県平均以上	全国平均以上 県平均以上	学力向上については、各小・中学校における学力向上対策プランに基づく実践とともに、荒尾市学力向上対策部会により情報の共有化を図りながら、より効果的な取組を行う必要がある。 また、教育長や指導主事によるヒアリングにより各学校の状況を把握するとともに、授業改善や学級集団づくりに関し、適切な指導助言を行う。併せて、家庭と連携し家庭学習を推進する。	学力向上事業	分かる授業を展開するとともに基礎的・基本的な知識・技能を身につけさせるとともに、主体的に学習に取り組む態度を身につけ、自ら考えることができることを目指す。各小中学校において取り組み、NRTなどの学力検査等により検証する。	全国学力学習状況調査結果 ： 全国平均を上回る	全国学力学習状況調査結果 ： 全国平均を上回る(小) ： 全国平均を下回る(中)	
			実績値	全国学調 (国小316.4 中300.6) (市小319.6 中274.1) 小学校以上・ 中学校以下 県平均以下	実施したもの の、熊本地震 のため熊本県 の数値は集計 に含まれな かった。						外国語教育充実事業	中央小学校の教育課程特例校(英語)指定や中学校における英検チャレンジ事業、ALTの活用などを通じて外国語教育の充実を図る。	全国学力・学習状況調査 ： 県平均を上回る	県学力調査結果(英語) ： 県平均を下回る
			達成率 (実績/目標)	小学校：○ 中学校：×	-									
	(イ)豊かな心の育成 郷土学習や体験活動、道徳教育などを通じて、自らを律し、他者を思いやり慈しみ、感動する心など、社会の中での協調性と、その基盤となる人間性を養う。	自分にはよいところがあると 思う児童生徒の割合 全国平均を上回る (平成31年度)	目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	万田坑や荒尾干潟、宮崎兄弟生家施設などの地域資源を活用しながら郷土学習を行うことで郷土に対する愛着を深めるとともに、各小・中学校においては、いじめ防止対策基本方針に基づき、組織的(いじめ見逃しゼロ)を目指し取り組む。 また、併せて道徳教育の充実により、自他の違いを認め大切にする心や自己肯定感を育むとともに、規範意識や人権意識の向上を図る。	郷土学習推進事業	郷土の偉人や歴史、環境についての学習を通して、自他を大切にすることや自然に対する畏敬の念、郷土を愛する心を醸成を図る。	地域行事に参加する児童生徒 ： 増加	荒尾干潟・万田坑・宮崎兄弟 の生家のいずれかを訪れた 小学校の割合 ： 100%	
			実績値	(国小72.1 中75.4) (市小68.9 中70.1) 全国平均以下	(国小73.5 中69.3) (市小76.8 中59.3) 全国平均以下						いじめ・不登校・問題行動対策事業	いじめ防止については、アンケートなどによる実態把握とともに、いじめ防止対策協議等の活用によりいじめ防止の施策を推進する。また、不登校等については、スクールソーシャルワーカーや心の教室相談員の活用により不登校や問題行動の未然防止に取り組むとともに、適応指導教室等を活用し学校への復帰を目指す。	不登校出現率 ： 1.0%以下 いじめ解決割合 ： 100%	不登校出現率:1.4% いじめ解決割合 ： 100%
			達成率 (実績/目標)	小学校：×	小学校：○ 中学校：×									
	(ウ)健康・体力の向上 自ら健康的な生活習慣を身につけ、適切な運動に親しみながら、発達年齢に応じた必要な体力をつけることで、たくましく生きる力を育む。	体力検査の結果 県平均を上回る (平成31年度)	目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	熊本県教育委員会が示した基本方針をもとに、平成30年度末までに小学校における運動部活動の社会体育へのスムーズな移行を完了する必要がある。平成28年度から本市においても「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動在り方検討会」を設置し協議している。 また、各小中学校において、体育の授業の充実はもとより、始業前や休み時間、学校行事等を活用しながら体力の向上を図る。	運動部活動推進事業	運動部活動検討委員会を設置し、適切な運動環境や運動部活動の在り方について協議し、活動を推進していく。	運動部活動加入率	運動部活動加入率 ： 中学校58.7%	
			実績値	(国小男53.80 小女55.18 中男41.89 中女49.08) (市小男53.66 小女56.36 中男42.31 中女50.18) 小学校男子のみ 全国平均以下	(国小男53.9小 女55.5 中男48.9 中女49.4) (市小男48.9 小女49.7 中男48.0 中女48.9) 中学校男子のみ 全国平均以上						給食施設整備検討事業	給食センターは昭和47年の開設以来43年が経過し老朽化が進んでいるため、衛生基準を充足する施設の整備に向け、早期に建替えを検討する。	-	-
			達成率 (実績/目標)	小学校 男子×女子○ 中学校：○	小学校：×	中学校：男子○、女子×								
	(エ)一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動の充実 一人ひとりの発達段階に合った教育活動を行うとともに、開かれた学校づくりや教育環境の充実、教職員の資質・指導力の向上を図る。	児童生徒一人ひとりの よい点や可能性を 見つけ、伝えるなど 積極的に評価をしている 学校の割合 全国平均を上回る (平成31年度)	目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全体的な児童生徒数は減少傾向にあるが、教育的配慮を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、「特別支援教育支援員」を配置(学校規模により複数配置)することで、教師の負担を軽減し、子どもたちが授業に集中できる環境づくりを行うとともに、支援が必要な児童生徒へよりきめ細やかな対応を行う予定である。	教職員の指導技術及び資質向上事業	研修会の開催や、研究指定校を決め対策に取り組む。また、各学校において授業研究などを実施し、スキルアップを図る。	全国学力学習状況調査 ： 全国平均を上回る	全国学力学習状況調査結果 ： 全国平均を下回る(中)	
			実績値	(国小76.4 中68.1) (市小79.9 中61.7) 中学校のみ 全国平均以下	(国小98.5 中97.3) (市小100 中100) 全国平均以上						特別支援教育充実事業	心身に障がいがある児童生徒の就学先の決定を行うため、教育相談等を実施し、本人と保護者の意見を尊重した就学を目指すとともに、市内小中学校に計25名の特別指導教育支援員を配置し、支援学級はもとより通常学級の配慮が必要な児童生徒の支援を行う。	落ち着いて話を聞くことができる 児童生徒の割合 ： 全国平均を上回る	落ち着いて話を聞くことができる 児童生徒の割合 ： 全国平均を下回る
			達成率	小学校：○ 中学校：×	小学校：○ 中学校：○						コミュニティスクール推進事業	地域とともにある学校を目指し、保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校経営に参画する学校運営協議会を設置する。	コミュニティスクール設置数 ： 各中学校校区に1校ずつ	コミュニティスクール設置数 ： 1校
目標値			全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上			幼・保・小・中・高連携事業	就学前教育や校種間の円滑な接続を図るため、幼・保等、小、中、高、支援学校の連携を図る。	落ち着いて話を聞くことができる 児童生徒の割合	落ち着いて話を聞くことができる 児童生徒の割合 ： 全国平均を上回る	
実績値			全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上			学校規模適正化推進事業	子どもたちの教育環境の充実に向け、学校統合に取り組む。	児童数の推移を見ながら今後 検討	H29年度以降に検討	
達成率 (実績/目標)			小学校：○ 中学校：×	小学校：○ 中学校：○						教育環境の整備事業	小中学校の教室へのエアコンの設置や電子黒板、電子端末などのICT環境を整備することで学習環境の整備を図り、学習能力の向上を図る。	エアコン・電子黒板の設置推 進	エアコン・電子黒板の設置未 実施	

重点施策	具体的な施策									主要事務事業			
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29目標	業績評価指標(PI) H28実績
(2) 社会教育の充実	(ア) 学習情報や機会の提供 図書館の充実を図り、生涯学習の環境を向上させる。	図書館来館者数 49,880人(平成31年度)	目標値	47,976人	48,452人	48,928人	49,404人	49,880人	「読む読むくん号」が、市内23か所を巡回しているが、利用が少ない巡回地があり、市民が図書館を利用しやすい環境を検討していく。昭和48年に開設された施設であるため老朽化が著しく、図書館及び館内の施設備品等の効果的な更新、改修を実施する。併せて中央公民館も同様のため、適切に管理し改修を実施していく。	読書環境・機会の充実事業	乳幼児から大人まで本に親しむ環境づくりや生涯学習等に関する情報提供に努める。	図書館の貸出冊数 : 142,120冊	図書館の貸出冊数 : 107,801冊
			実績値	49,139人	37,586人					—	—	—	—
			達成率 (実績/目標)	102%	77.5%					—	—	—	—
	(イ) 学校・家庭・地域との連携推進 学校、家庭及び地域を連携させることで、より充実した社会教育環境を整備し、子どもたちが学校教育以外でも「豊かな心」や「優れた教養」を身に付けることができるよう努める。	学校支援 ボランティアの数 19,525人(平成31年度)	目標値	18,105人	18,460人	18,815人	19,170人	19,525人	校区拡大時等には、コーディネーター確保が必要となるが、適切な人材の発掘が難しい状況にあり、情報の収集に努めるとともに、地域ボランティアについても人材の確保に努める。	地域支援員の充実事業	学校・家庭・地域が連携し、地域ぐるみで子供を育てる体制を整える。	ボランティア数 : 978人	ボランティア数 : 1,102人
			実績値	20,194人	17,882人					—	—	—	—
			達成率 (実績/目標)	112%	97%					—	—	—	—
	(ウ) スポーツの推進 年齢、体力、目的等に応じて、普段の生活の中で様々なスポーツに触れ合うことができるよう、体育施設の充実や各種スポーツ団体の拡充を図る。	運動習慣のある者の割合 男性39% 女性35% (平成31年度)	目標値	男性37.6% 女性31.0%	男性38.0% 女性32.0%	男性38.4% 女性33.0%	男性38.7% 女性34.0%	男性39.0% 女性35.0%	平成28年度に策定したスポーツ推進基本計画に基づき、今後のスポーツ振興施策を効果的・効率的に推進する。また、運動公園施設の長寿化計画に基づき、計画的な予防修繕を取り入れることで施設の長寿化を図り、維持管理経費の縮減と平準化を図るとともに、利用者が安心・安全に利用できるよう管理運営を行っている。	生涯スポーツ推進事業	ニュースポーツを紹介する巡回スポーツ教室を開催し、生涯スポーツの推進を図る。	巡回スポーツの開催数 : 6地区	巡回スポーツの開催数 : 6地区
			実績値	男性41.7% 女性39.5%	男性48.2% 女性42.0%					体育施設充実事業	社会体育施設の充実を図り、市民が個人の適性や能力に応じてスポーツをする場を提供する。	運動公園利用者数 : 200,000人	運動公園利用者数 : 236,940人
			達成率 (実績/目標)	男性111% 女性127%	男性127% 女性131%					スポーツ団体・組織拡充事業	各種競技団体への支援(大会の後援等)などを通して、スポーツ団体の組織の拡充を促進する。	活動チーム数 : 100チーム以上	活動チーム数 : 133チーム
	(エ) 文化活動の振興 生涯学習としての文化・芸術活動を振興し、活動を行うための環境整備や文化団体の側面的支援を行う。	文化的な環境に関する満足度 30%(平成31年度)	目標値	23.6%	25.2%	26.8%	28.4%	30.0%	市民文化祭事業をより多くの市民に周知できるよう広報掲載等の方法を検討し、集客増に努める。また、文化協会の会員が高齢化しているため、加入文化団体数の維持を図る。文化センターでは、指定管理者と協力し、自主文化事業や貸館事業の改善に継続して努めるとともに、本市の文化振興の中核的施設である文化センターの長寿化を図るために、荒尾市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、計画的な施設改修を実施する。	市民文化祭事業	荒尾市教育委員会と荒尾市文化協会の共催で毎年「荒尾市民文化祭」を開催する。	参加者数 : 1,670人	参加者数 : 1,663人
			実績値	34.2%	35%					文化センター事業	長寿化を図る施設改修を計画的に実施し、自主文化事業や貸館業務など指定管理者の施設運営を支援する。	利用者数 : 10万人	利用者数 : 96,723人
			達成率 (実績/目標)	145%	138%					荒尾市文化協会支援事業	市民の文化活動の向上及び地域文化の育成・振興に大きく寄与している荒尾市文化協会に補助金交付等の支援をする。	文化団体数 : 46件	文化団体数 : 46件
(オ) 文化財の適切な保存・顕彰 世界文化遺産の万田坑をはじめ、本市の地域資源である文化財を顕彰し、適切に保存していく。	指定文化財の数 40件(平成31年度)	目標値	38件	38件	39件	39件	40件	地域の歴史遺産である世界文化遺産万田坑をはじめとした文化財を適切に保護し、今後の保存・活用に努める。また、荒尾市指定文化財登録に向けての調査を実施し、文化財としての価値を検証する。平成28、29年度で万田坑や専用鉄道敷跡などの修復・整備活用計画を策定し、国、県、関係団体などとも連携して世界遺産価値を適切に保存活用していく。また、資産を効率的かつ効果的に保存管理していくため、将来的には市民や関係団体を交えたワークショップ等の検討を行う。	世界遺産の価値の保全事業	万田坑国重要文化財建造物の保存修理を行うとともに、万田坑及び専用鉄道敷跡整備基本計画の策定を行う。	整備基本計画の策定及び文化財建造物の保存修理方針の決定	整備基本計画及び文化財建造物の保存修理方針の検討	
		実績値	39件	39件					宮崎兄弟研究事業	資料館の展示内容の充実を図るため、関連史料調査や収集等を行い研究報告書を発刊する。	資料所蔵数 : 267点	資料所蔵数 : 262点	
		達成率 (実績/目標)	103%	103%					文化財保護事業	地域の歴史遺産である文化財を適切に保護し、今後の保存・活用に努める。	市指定文化財件数 : 39件	市指定文化財件数 : 39件	
(3) 国際交流の推進	(ア) 国際交流機会の拡充 国際交流の機会を創出することについて支援し、交流拡充及び相互理解の意識醸成を図る。	市や国際交流団体が主催する事業への参加者数 8,000人(5か年の累計) ※誤字修正	目標値	1,500人	1,550人	1,600人	1,650人	1,700人	市民の国際交流への参加機会を増やすことができるよう、次世代を担う子ども達などの交流機会の拡充に向けた検討を行う。また、民間交流を支援する国際交流推進事業補助制度の積極的な活用、そして、ホストファミリーバンクの登録・利用の推進について、広報あらかや市ホームページ等による情報発信はもとより、民間交流団体等にも情報提供を行っていく。	国際交流推進事業補助制度事業	市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	補助件数 : 1件	補助件数 : 1件
			実績値	1,776人	1,552人					ホストファミリーバンク事業	ホームステイを希望する外国人の受け入れが可能な家庭を登録する。	登録数:3件	登録数 : 1件
			達成率 (実績/目標)	118%	100%					—	—	—	—
	【重点戦略】 (イ) 文化交流の推進 宮崎兄弟と孫文の関わりの歴史を世界に発信し、特に中国等アジアとの往來を活発にし、文化を通じた国際交流の推進を図る。	宮崎兄弟の生家施設 関連交流件数 15件(平成31年度)	目標値	11件	12件	13件	14件	15件	学術交流を主軸とした提携調印を交わしたシンガポール孫中山南洋記念館晩晴園とは今後、具体的な交流について協議や調整をし、学術的な交流を深めていく。晩晴園との連絡や翻訳等を円滑に進めるためJETプログラム事業の国際交流員招致を申請中である。	孫文記念館交流事業	年1回開催される「孫中山・宋慶齡記念地連席会議」に出席し、世界各地にある孫文記念館との交流促進を図る。その交流から、平成26年度にシンガポールの孫中山南洋記念館と宮崎兄弟資料館との間で学術交流を主とした両館提携の協定を締結するに至り、今後は提携協定期間に両館で共同報告書を発刊する。	交流継続年数 : 8年	交流継続年数 : 3年
			実績値	14件	8件					—	—	—	—
			達成率 (実績/目標)	127%	67%					—	—	—	—

平成28年度重要業績評価指標(KPI)実績及び平成29年度事業一覧

政策方針	健やかで安心できる暮らしをつくる						
数値目標	各行政区における生活支援サービスの実施率 59.3%(平成26年度)→65%(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	60.4%	61.5%	62.6%	63.7%	65.0%
	実績値	61.3%	63.2%				
	達成率	101%	103%				
保健や医療体制に対する満足度 3.24(平成26年度)→70%(平成31年度) ※満足=5 H27年度からはアンケート設問を変更したため指標を割合(%)で記載	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値	-	64%	66%	68%	70%	
	実績値	61.7%	60.9%				
達成率	-	95%					

重点施策	具体的な施策								主要事務事業					
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29目標	業績評価指標(PI) H28実績	
(1)健康長寿社会の実現	『重点戦略』 (ア)中核病院「荒尾市民病院」の新病院建設 本市には県内でも有数の医療機能を誇る荒尾市民病院があり、がんや脳卒中、心筋梗塞など命に関わる病に対応することができる。老朽化した施設を建て替え、療養環境の質の向上を図るとともに、医師などの医療スタッフが集まる魅力ある病院として、更に質の高い医療を提供する。	新病院の開院 (平成31年度)	目標値	基本計画	設計	着工	建設	開院	今後、策定された荒尾市民病院建設基本構想と未策定の荒尾市民病院建設基本計画(案)について、建設地変更の調整を図り修正を行う。また構想・計画(案)にある医療目標などを反映した新病院を建設できるように、現段階での建設工程計画等を見直し、できる限り早期の開院を目指す。	荒尾市民病院の新病院整備事業	基本・実施設計及び造成設計業務発注	新病院の検証・検討・決定	基本・実施・造成設計業務の契約保留	
			実績値	基本計画(案)策定	最優秀提案事業者の決定						—	—	—	—
			達成率(実績/目標)	△	△						—	—	—	—
	(イ)健康寿命の延伸 生活習慣病の重症化予防や運動習慣の推進など、幼年期から高齢期まで健康に根ざしたライフスタイルを確立することができるよう支援する。	健康で幸せな生活を維持していると感じる市民の割合 85%(平成31年度) ※目標の数値化	目標値	—	79%	81%	83%	85%	平成28年度に策定した第2次健康増進計画に基づき、重点施策に①生活習慣病の発症予防と重症化予防②食生活の改善・食育③運動習慣の推進④ソーシャルキャピタルの向上を掲げ、計画に沿った取組を実施する。 他課、関係団体、地域と連携することで、効果的な推進を目指す。生活習慣病重症化予防や特定健診受診率向上のため、市内医療機関に対し市の現状について情報提供を行い、連携を推進する。	生活習慣病重症化予防事業	生活習慣病の重症化予防を図り、脳血管疾患や虚血性心疾患、人工透析を予防して医療費の軽減を図ることを目的に、特定健診を受診した対象者へ受診勧奨を行う。	メタボリックシンドローム該当者 : 16%	メタボリックシンドローム該当者 : 男性28.2% 女性10.1%	
実績値	77.6%	80.8%					運動習慣推進事業	日常生活活動量増加啓発活動やウォーキングコースマップ作成を行う。		運動習慣がある人の割合 : 31%	運動習慣がある人の割合 : 31%			
達成率(実績/目標)	—	102%					食生活改善事業	食生活改善地区組織活動、食育推進事業、食育交流会、第2次食育推進計画策定作業を推進する。		朝食を毎日食べる人の割合 : 79%	朝食を毎日食べる人の割合 : 78.2%			
(2)地域包括ケアシステムの構築	(ア)生涯現役社会の実現と多様な担い手による支援体制の構築・活用 経験豊富な高齢者が、増加する介護や生活支援サービスなどの担い手として活躍できる社会づくりを推進するとともに、介護予防・生活支援サービスの提供体制を強化する。	シルバー人材センター会員や老人クラブシルバーヘルパーをはじめとした生活支援の担い手 750人(平成31年度)	目標値	653人	677人	701人	725人	750人	KPIについては、97.2%と概ね達成となった。その要因として、従来の老人クラブのシルバーヘルパーに加え、新たにシルバー人材センターの「家事おたすけ隊」を新規に養成したことが挙げられる。また、別途、社会福祉協議会の「生活支援ボランティア」についても、在宅ネットあらかおにて養成し、42名の登録があった。今後は、各団体と連携し、生活支援の担い手を引き続き確保していくとともに、社会福祉協議会等と連携し、サービスを必要とする方とのマッチングを強化していく。 また、平成29年度から、養成ボランティアによる付き添いや傾聴といったインフォーマルサービスについて、社会福祉協議会が主体となり、公的サービスによらない高齢者の支援を開始する。	元気高齢者活用事業	新総合事業の訪問型サービスA「家事おたすけ隊」への会員登録により、要支援認定者等への生活支援サービスを実施する。	訪問サービスの提供登録者数 : 20人	訪問サービスの提供登録者数 : 30人	
			実績値	644人	658人					介護予防・生活支援サービスの提供体制整備事業	地域の介護予防活動の実施場所である公民館等のバリアフリー化等改修を実施する。	介護予防拠点の登録・整備 : 21ヶ所	介護予防拠点の登録・整備 : 16ヶ所	
			達成率(実績/目標)	99%	97%					—	—	—	—	
	(イ)認知症対策の推進 認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、認知症サポーターの養成や初期集中支援などを推進する。	認知症サポーター数 9,180人(平成31年度)	目標値	5,775人	6,600人	7,700人	8,370人	9,180人	認知症サポーターに対して、認知症を更に理解してもらうために、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、サポーター同士の連携や、活動の場の確保につなげていく。 スーパー、コンビニ、銀行、配送業者など認知症と関連性が高い一般企業を訪問し、認知症サポーター養成講座の開催を推進していく。市民向けの認知症フォーラムを開催する。	認知症サポーターの養成・活動活性化事業	市民や市内事業者に対して講座を開催し、認知症の正しい理解を促めるとともに、認知症サポーターの活動の場づくり等を支援する。	認知症サポーター数 : 7,700人	認知症サポーター数 : 7,483人	
実績値	5,935人	7,483人					認知症初期集中支援推進事業	認知症初期集中支援チームを配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図る。		認知症初期集中支援チームの年間支援対象者数 : 40件	認知症初期集中支援チームの年間支援対象者数 : 32件			
達成率(実績/目標)	103%	113%					成年後見制度の利用促進事業	権利擁護に関する相談に応じ、成年後見制度利用の普及、市長による申し立て、後見人等報酬費用の助成を行う。		成年後見制度に関する年間相談対応件数 : 170件	成年後見制度に関する年間相談対応件数 : 160件			
(ウ)切れ目のない医療・介護連携体制の構築 包括的かつ継続的な医療・介護の提供体制を構築するため、多職種による顔が見える関係づくりを推進することに加えて、地域包括支援センター等の相談機関の体制を強化する。	「在宅ネットあらかお」の年間相談件数 80件(平成31年度)	目標値	20件	35件	50件	65件	80件	平成26年10月より在宅医療介護連携推進員を配置し、各種事業を実施してきた結果、各医療機関や介護事業所とのネットワーク構築という面では、専門職同士の顔が見える関係づくりによる多職種連携体制が構築できたと思われる。現在、医療機関や介護事業所の情報を集約し、かかりつけ医や介護事業所の紹介等を行っているが、今後の情報の更新をいかにしていくかの問題がある。 また、一般市民への普及啓発といった点で、相談件数の伸び悩みなど、在宅医療に対する認識が高いとは言いがたい状況であるため、今後各種フォーラムや地区公民館への啓発を強化することで、在宅における医療介護の必要性の認識を深めていく。	医療・介護における地域の多職種連携体制構築事業	「在宅ネットあらかお」を中心に、医療と介護の連携事業として、情報連携や研修等を実施する。	在宅医療・介護連携のための事例検討会・研修会の年間実施回数 : 6回	在宅医療・介護連携のための事例検討会・研修会の年間実施回数 : 6回		
		実績値	55件	53件					地域包括支援センターにおける相談体制強化事業	高齢者の様々な相談に対応し、それぞれの実態に応じた助言・支援等を行う。	電話・来所・訪問による年間相談対応件数 : 20,000件	電話・来所・訪問による年間相談対応件数 : 20,213件		
		達成率(実績/目標)	275%	151%					—	—	—	—		

重点施策	具体的な施策									主要事務事業			
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29目標	業績評価指標(PI) H28実績
(エ)住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まい・サービス基盤の整備・活用	費用やサービス面など、それぞれの心身状況や住まいの規模、設備など、多様なニーズに応えることができる環境を整え、高齢者の多様な住まい方を実現する。	小規模多機能型居宅介護支援事業所3施設(平成31年度)	目標値	1施設	2施設	3施設	3施設	3施設	現時点でH30年度の施設整備は不可能であるが、現在整備済みの「せいわあらの里」が定員上限で非常にニーズが高いこと、24時間対応が可能であることから、在宅介護を支えるうえで非常に整備効果の高い施設であるため、市町村としても事業者への施設の必要性や補助金情報等を随時発信し、整備に繋げていきたい。なお、平成30年度は介護保険事業計画改定の年度となるため、今年度の介護保険運営協議会にて、第7期介護保険事業計画における地域密着型サービスの整備内容を検討する。	在宅介護提供体制の構築事業	必要な支援を受けながら在宅生活ができるような支援を可能とするよう施設整備を実施する。	施設整備内容の決定	小規模多機能居宅介護事業所整備件数：1件
			実績値	1施設	1施設					—	—	—	—
			達成率(実績/目標)	100%	50%					—	—	—	—
(3)障がい者(児)への総合的な支援体制の充実	(ア)障がい福祉サービスの充実 障がいのある人も安心して暮らし、地域の一員としてともに生きるまちづくりに向けて、相談支援事業などの障がい福祉サービスの充実を図る。	福祉施設から地域生活へ移行した者15人(5か年の累計)	目標値	3人	3人	3人	3人	3人	障がい福祉サービスの充実には、利用者、家族、事業者等の関係者との連携が重要である。相談支援事業等を通じて、利用者のニーズを把握し、支援体制の充実を図る必要がある。	相談支援事業	2市4町で共同実施(圏域内の4事業所に委託)し、障がい者等からの相談などに対応・支援	相談者数：230人	相談者数：246人
			実績値	2人	1人					相談支援給付費等支給事業	障がい福祉サービスの利用に関する調整、計画作成費の支給決定を行う。	事業利用者数：480人	事業利用者数：456人
			達成率(実績/目標)	67%	33%					—	—	—	—
	(イ)発達障がいへの支援 巡回相談支援や発達相談など、症状発現後できる限り早期発見できる仕組みづくりを推進する。	相談を受けた者のうち、専門的な支援機関へ繋ぐことができた児童の数40人(5か年の累計)	目標値	8人	8人	8人	8人	8人	発達障がいに関する相談・支援を必要とする年齢層は、乳幼児や就学前児童に限らないため、小学生まで範囲を広げた人員体制の整備や、県の体制変更に伴う本市の組織体制の整備が必要である。	巡回相談支援事業	保育所等の子どもが集まる施設・場への巡回を実施し、障がいの早期発見・早期対応のために助言・支援を行う。	療育機関等へつないだ者の人数：8人	療育機関等へつないだ者の人数：10人
			実績値	7人	10人					発達相談事業	精神発達面において障がいを招来する可能性のある乳幼児を早期に把握し、適切な指導・支援を行う。	相談者数：70人	相談者数：62人
			達成率(実績/目標)	88%	125%					—	—	—	—
	(ウ)障がい者(児)の社会参加の促進 本市の実情や利用者の状況に応じて、移動支援などの社会参加支援を行い、自分の個性や才能を活かしながら、社会に参加・貢献できるまちづくりを推進する。	移動支援事業の延利用時間1,058時間(平成31年度)	目標値	818時間	878時間	938時間	998時間	1,058時間	障がい者の社会参加を促進するためには、行政が行う障がい福祉サービスの提供のほか、関係団体の企画により地域交流を深めることも必要であるため、今後も各団体の支援・協力を行っていく。	移動支援事業	移動が困難な障がい者等について、地域における自立生活及び社会参加を促すための外出支援を行う。	移動支援事業の利用者数：16人	移動支援事業の利用者数：15人
			実績値	1034時間	1004時間					社会参加支援事業	視覚障がい者のための声の広報や障がい者に対する自動車運転免許取得・改造助成で社会参加を支援する。	声の広報利用者数：16人 自動車改造助成利用者数：5人	声の広報利用者数：14人 自動車改造助成利用者数：2人
			達成率(実績/目標)	126%	114%					—	—	—	—